

平成 14 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 日本オラクル株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 新宅 正明  
最高経営責任者  
(コード番号 4716 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 野坂 茂  
最高財務責任者  
(TEL. 03-5213-6666)

業績予想および配当予想の修正  
ならびに中期経営計画の実施に関するお知らせ

当社は、平成14年7月16日に発表した、平成15年5月期中間期および通期の業績予想、ならびに  
期末配当予想を下記のとおり修正するとともに、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」  
の実施を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 当中間期の業績予想の修正 (平成 14 年 6 月 1 日 ~ 平成 14 年 11 月 30 日)

(金額の単位: 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	中 間 純 利 益	
前 回 発 表 予 想 ( A )	36,900	8,500	4,800	
今 回 修 正 予 想 ( B )	39,300	10,500	6,000	
増 減 額 ( B - A )	+2,400	+2,000	+1,200	
増 減 率 ( % )	+6.5%	+23.5%	+25.0%	
ご 参 考	前 中 間 期 実 績 (平成 13 年 11 月)	43,843	16,560	9,497
	前中間期実績からの増減率	10.4%	36.6%	36.8%

(2) 通期の業績予想の修正 (平成 14 年 6 月 1 日 ~ 平成 15 年 5 月 31 日)

(金額の単位: 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	
前 回 発 表 予 想 ( A )	88,600	26,600	15,200	
今 回 修 正 予 想 ( B )	81,500	20,800	10,900	
増 減 額 ( B - A )	7,100	5,800	4,300	
増 減 率 ( % )	8.0%	21.8%	28.3%	
ご 参 考	前期実績(平成 14 年 5 月期)	86,362	31,095	17,620
	前期実績からの増減率	5.6%	33.1%	38.1%

### (3)修正の理由

中間期につきましては、エデュケーションサービス以外の各部門における売上が好調に推移し、売上高は当初予想を上回り、また、経費節減を進めたこともあり、経常利益、当期利益についても当初予想を上回る見込みです。

しかしながら、通期につきましては、足下の景況感に改善の兆しは見られるものの、景気の先行きに対する不透明感は強まってきており、当社としても下期以降の事業計画を慎重に検討した結果、業績予想を修正することといたしました。

## 2. 配当予想の修正

### (1)修正の内容

	中 間 期	期 末	年 間
前 回 発 表 予 想	3 5 円	8 5 円	1 2 0 円
今 回 修 正 予 想	3 5 円	5 0 円	8 5 円
(ご参考)前期の1株あたり配当金実績	4 0 円	6 0 円	1 0 0 円

### (2)修正の理由

当社は、経営上必要な内部留保を考慮したうえで、期間収益に関しては利益配当金として株主へ積極的に還元していくことを配当政策としております。

業績予想の修正にともない、平成15年5月期の予想1株当たり当期利益が従来の118円57銭から85円20銭になったことに伴い、誠に遺憾ではございますが、期末の配当予想ならびに年間の配当予想を上記のとおり修正いたします。なお、中間配当については変更ございません。

## 3. 中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」について

当社は、データベース管理ソフトウェアをはじめとした、企業向けソフトウェアのトップ企業の地位をより強固なものとし、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指します。この実現に向け、市場環境と顧客ニーズの変化に機敏に対応した新しい技術を積極的に投入して製品の用途を広げ、市場規模を拡大し、市場シェアをより高めることを目指します。また、IT(情報技術)とグローバルネットワークを駆使して自らのビジネスプロセスを積極的に改善し、収益力をより高めてまいります。

このため、平成15(2003)年よりスタートする3カ年の中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」を策定し、当社の事業戦略と構造を大きく転換してまいります。同時に、人員の再配置を行い、組織の効率化を進め、平成15年3月からは1,500人体制で次のような施策を含め事業活動を進めてまいります。

### (1) 営業体制の刷新

- ・ 顧客およびパートナー支援の強化
- ・ OracleDirect の新設
- ・ コンサルティングビジネスの改革

### (2) グローバル展開

- ・ 中国オラクルとの協力により、日本企業の中国展開に際しシステム構築を積極的に支援する窓口として、China Business Unit を設置

### (3) ビジネスプロセスの効率化

- ・ オラクル製品を全面的に導入して全世界のオラクルグループの業務プロセスを統合・標準化した「シェアードサービスセンター」の利用による自社のビジネスプロセスの効率化

なお、「Oracle Japan Innovation 2003」の詳細につきましては来年1月15日に予定しております中間決算発表時にお知らせする予定です。

以上